

参加表明書及び技術提案書作成要領

1 参加表明書（様式 1-1）

- ① 参加資格を満たしている場合はチェック欄にチェックをお願いします。（応募する場合は応募資格の全ての要件を満たしている必要があります。）
- ② 代表者印の押印は不要です。
- ③ 様式 1-1 (7)に定める実績について確認できる書類(契約書等の写し)を添付してください。
- ④ 様式 1-1 (8)に定める登録状況について確認できる書類(一級建築士事務所登録証明書等の写し)を添付してください。
- ⑤ 添付してください。
- ⑥ 次のア～ウに該当する場合は参加表明を無効とします。
 - ア 様式 1-1 の参加資格(1)～(8)の一つでも満たしていない場合。
 - イ 様式 1-1 の参加資格(7)に定める実績について添付書類により確認できない場合。
 - ウ 様式 1-1 の参加資格(8)に定める登録状況について添付書類により確認できない場合
 - エ 公募型プロポーザル実施要領 8 管理技術者等の資格及び業務実績要件を満足しない場合

2 会社概要（様式 1-2）

- ① 一級建築士事務所登録証明書（写）を添付してください。
- ② 会社案内又はパンフレット、業務受託実績一覧等（既存の資料がある場合）を添付してください。

3 会社の参加資格要件調書（様式 1-3）

- ① 様式 1-1 の参加資格(7)に定める CM 業務の実績を 1 件以上記入してください。
- ② 記載された業務が様式 1-1 の参加資格(7)に該当するものであることを確認できる書類(契約書、業務内容の分かる仕様書の写しは最低限必要なものとします。)を添付してください。
- ③ 金額など契約相手方との守秘義務により公表できない部分は黒塗り等での提出でも可とします。

4 会社の業務実績（様式 1-4）及び配置予定技術者の業務実績（様式 1-5）

- ① 応募者の同種・類似業務実績（過去 15 年間の業務実績）とは次のとおりとし、管理技術者及び主任担当技術者の同種・類似業務実績（過去 15 年間の業務実績）についても同様とします。
 - ア 同種業務実績
 - (ア) 過去 15 年間（2011 年 4 月 1 日から参加表明書提出日の前までの間）に業務を完了した、設計・施工一括発注方式（以下、DB 方式）による病院の増改築もしくは新築（建替えを含む。）の基本設計段階を含む CM 業務の実績
 - (イ) 過去 15 年間（2011 年 4 月 1 日から参加表明書提出日の前までの間）に業務を完了した、DB 方式による研究施設の増改築もしくは新築（建替えを含む。）の基本設計段階を含む CM 業務の実績基本設計が DB 方式での発注に先行して実施されたか、DB 方式での発注に含まれて実施されたかは問わない。
 - イ 類似業務実績
 - (ア) 過去 15 年間（2011 年 4 月 1 日から参加表明書提出日の前までの間）に業務を完了した、病院の増改築もしくは新築（建替えを含む。）の基本設計段階を含む CM 業務の実績
 - (イ) 過去 15 年間（2011 年 4 月 1 日から参加表明書提出日の前までの間）に業務を完了した、研究施設の増改築もしくは新築（建替えを含む。）の基本設計段階を含む CM 業務の実績
 - (ウ) 過去 15 年間（2011 年 4 月 1 日から参加表明書提出日の前までの間）に業務を完了した、建築物の増改築もしくは新築（建替えを含む。（病院および研究施設以外の施設も可））の基本設計段階を含む CM 業務の実績
- ② （様式 1-4）に記載する応募者の同種・類似業務実績の件数は、3 件以内とします。
- ③ （様式 1-5）に記載する管理技術者及び主任担当技術者の同種・類似業務実績の件数は、管理技術者 3 件以内、各主任担当技術者 1 件以内とします。
- ④ （様式 1-5）に記載する管理技術者及び主任担当技術者の同種・類似業務実績は、必ずしもそれぞれ

管理技術者及び主任担当技術者としての実績に限らないものとし、また、現在所属する企業における実績に限らないものとします。

- ⑤ (様式 1-4、1-5) の業務分類等の欄には、業務分類等には、同種と類似の区分を明示してください。あわせて病院の場合は病床数を、研究施設の場合は延べ面積を記入し、発注方式が DB 方式に該当するか非該当かを併記してください。また、業務の段階を明示してください。
- ⑥ (様式 1-4、1-5) に記載する同種・類似業務実績については評価基準に記載の内容も確認してください。
- ⑦ 応募者の業務経歴及び配置予定技術者の業務実績について、次のア～ウのいずれかに該当する場合などで、要求されている事柄が満足されていない場合は、当該業務を評価の対象としません。
 - ア 添付資料がない場合
 - イ 添付資料により、記載した業務実績の内容が確認できない場合
 - ウ 添付資料により、記載した業務実績に携わったことを確認できない場合
- ⑧ 「資格」欄に記載された資格について次のア～ウのいずれかに該当する場合は、当該資格者として評価の対象としません。
 - ア 添付資料により資格の保有状況が確認できない場合
 - イ 有効期限のある資格で、添付された資格者証等の有効期限が切れている場合
 - ウ 一定期間内に定期講習などの受講を要する資格の場合、添付資料により確認できない場合

5 技術提案書の提出について (様式 2-1)

代表者印の押印は不要です。

6 業務実施方針及び技術提案 (様式 2-3)

- ① 業務実施方針

本業務委託の業務実施体制及び実施方針について、以下の項目を記述してください。

 - ア 管理技術者、主任担当技術者、その他の担当者含め、連絡窓口、打合せ資料作成、資料確認、会議への参加等、どの業務にどのように従事するのか記載してください。
 - イ 担当チームの特徴・強み (資格・制度・法律面など、特筆すべき項目を明示。担当チームが携わった同種・類似業務実績等を記載してもかまいません。)
 - ウ 2028 年 6 月の基本設計業務完了を見据えた合理的な業務工程
- ② 技術提案
 - ア 作成上の注意
 - (ア) 5「技術提案書課題説明」に記載の各課題について提案してください。課題(1)から課題(4)について、各課題に対する提案内容を記述してください。「課題番号 タイトル」を明記してください。
 - (イ) 一般的でない専門用語や略語、造語を用いる場合は、説明文を付与するなど配慮してください。
 - (ウ) 文書だけでなくイメージ図なども用い、分かりやすく作成してください。なお、技術提案の作成に要する費用は提案者の負担となるので、提案者に過大な負担をかける図案を要求するものではありません。
- ③ 技術提案書作成上の留意点
 - ・ 文章中の文字サイズは 10 ポイント以上としてください。
 - ・ 提案は文章での表現を原則とし、事例等を踏まえ具体的に記述してください。
 - ・ 視覚的表現 (イラスト・図・表、写真等) については、提案内容を分かりやすく伝えるのに必要な範囲において認めます。
 - ・ 提案者を特定できる内容の記述 (社名等) を記載しないこととしてください。
 - ・ 用紙サイズを日本産業規格 A 4 とし、5 面以内に収めてください。これを超える部分については評価の対象としません。

7 技術提案書課題説明

以下に掲げる課題(1)～(4)について、想定される課題とこれに対する具体的な取組み(実施手順、方法、実績・事例、作成する資料例、留意点等)を記載してください。

- ① 課題（１）工程管理における課題とこれに対する CMR としての具体的な取組み
※CMR（コンストラクションマネージャー）
 - ・近年、設計期間や工期の延長により開設時期がずれるケースが見られます。今後の事業スケジュールを踏まえた基本設計段階におけるスケジュール管理について、具体的に提案してください。
- ② 課題（２）コスト管理における課題とこれに対する CMR としての具体的な取組み
 - ・近年の物価高騰により、建設費が増大しております。そのため、基本設計段階におけるコスト管理方法について、具体的に提案してください。
- ③ 課題（３）実施設計からの DB 方式等を踏まえた基本設計段階の課題とこれに対する CMR としての具体的な取組み
 - ・本事業は基本設計を先行したうえで実施設計・施工一括発注方式等の様々な発注方式で進めることとしています。このことを踏まえた基本設計段階における課題とこれに対する CMR としての具体的な取組み課題と対応策について、具体的に提案してください。
- ④ 課題（４）その他 CM 業務における課題と CMR としての具体的な取組みの提案
 - ・その他、課題（１）～（３）以外の取組みについての提案

8 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式 3）

- ① 全ての項目に該当がない場合でも申告書を提出してください。
- ② 協力企業分の申告書提出は不要です。
- ③ 申告された内容を確認できる書類が添付されていない場合は評価の対象としません。
- ④ 記入に当たっては様式裏面の記入要領を参照してください。また、各評価項目の不明点については様式裏面の問い合わせ先に直接問い合わせてください。

9 その他

- ① 技術提案書を提出しない場合は、要請書の送付から 5 日以内に、下記問い合わせ先まで連絡してください。
- ② 所定の様式による書類の文字サイズは 10 ポイント以上とします。
- ③ 提出された申請書類の内容について、確認のためのヒアリングを実施する可能性があります。

10 問合せ先

愛知県病院事業庁 経営課 新がんセンター整備グループ
電 話 052-746-9248（ダイヤルイン）
メール byoin-keiei@pref.aichi.lg.jp